

令和元年度決算の状況

新時代「令和」を迎えた日本の経済は、海外経済の減速を背景に外需が弱含む一方、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな回復が続いたとされています。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年2月頃から輸出や消費、設備投資などが軒並み急減するなど、経済に急ブレーキがかかり、企業収益や雇用・所得状況、消費動向などへの影響が懸念されています。

本市は、令和元年7月に「SDGs未来都市」として国から認定を受け、SDGs推進に関するパートナー協定の締結や、SDGs未来都市シンポジウム・チャートプロジェクトなどの啓発イベントを実施するなど、多様なパートナーとともに、「誰一人取り残さない」世界と持続可能なまちの実現に向かって、取組みをスタートさせました。

健全な財政運営に向けて、引き続き市債残高の圧縮など固定費の削減に努めるなか、公立小松大学末広・栗津キャンパスの整備、9年間の一貫した教育を行う松東みどり学園の本体工事に着手、10月からは幼児教育・保育の無償化も始まり、子育て・教育環境の一層の充実に努めました。また、芦城センターのリニューアルや西尾小学校跡地の活用に着手するなど、学びの環境整備や人口減少克服などの将来課題への対応、北陸新幹線小松駅開業によるグローバルな大交流時代の到来を成長・発展につなげるための様々な施策を実行し、地方創生に向けて取組みました。

歳入歳出性質別決算を前年度と比較すると、歳入では、米中貿易摩擦等による世界経済減速の影響で法人市民税が減少（約5.3億円）、市税全体で約3.4億円の減少となりました。また、幼児教育・保育無償化に伴い、地方特例交付金（子ども・子育て支援臨時交付金）が約1.6億円、国県支出金が約4.8億円増加（国約3.3億円・県約1.5億円）した一方で、大型事業であったエコロジーパークこまつ・クリーンセンターの建設や、小松市武道館の整備が平成30年度で完了したことなどにより、国庫支出金全

体としては約 0.2 億円の減少、地方債が約 11.1 億円の減額となったほか、行政財産移転補償費などの減により諸収入が約 2.9 億円の減額となるなど、歳入全体としては約 17.6 億円（3.7%）の減額となりました。

歳出においては、退職者の増により人件費が約 2.7 億円の増額、幼児教育・保育無償化や児童扶養手当の増加に伴い扶助費が約 6.3 億円の増額、エコロジーパークこまつ・クリーンセンターの建設完了等の影響で普通建設事業費が約 27.6 億円の減額となりましたが、同施設の運営委託の通年化や消費増税等に伴い物件費が約 4.1 億円の増額となり、歳出全体では約 19.7 億円（4.2%）の減額となりました。

なお、各会計の決算状況は次のとおりです。

1. 一般会計

予算額 47,742,288 千円の内 2,034,520 千円を次年度に予算繰越しし、決算額は、歳入 45,435,578 千円、歳出 44,592,681 千円で、繰越財源 138,734 千円を除いた実質収支額は 704,163 千円の黒字決算となり、その内 400,000 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 304,163 千円となりました。

2. 特別会計

（1）国民健康保険事業

予算額 10,235,633 千円に対し、決算額は、歳入 10,278,375 千円、歳出 10,212,738 千円で、実質収支額は 65,637 千円の黒字決算となり、その内 33,000 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 32,637 千円となりました。

（2）介護保険事業

予算額 9,946,772 千円に対し、決算額は、歳入 9,881,435 千円、歳出 9,700,796 千円で、実質収支額は 180,639 千円の黒字決算となり、その内 173,485 千円を基金へ積み立て、実質繰越額は 7,154 千円となりました。

（3）公債管理

予算額 9,240,900 千円に対し、決算額は、歳入歳出とも 9,239,897 千円となりました。

（4）産業団地事業

予算額 221,500 千円の内 150,500 千円を次年度に予算繰越しし、決算額は、歳入歳出とも 70,838 千円となりました。

（5）後期高齢者医療

予算額 1,570,994 千円に対し、決算額は、歳入 1,562,649 千円、歳出 1,558,995 千円で、実質収支額は 3,654 千円の黒字決算となりました。